©Asset Management One Co., Ltd.

MARKET REPORT

タイムリーOne MARKET REPORT ｜データセンター建設に対する規制強化懸念から、日米株が急落

データセンター建設規制強化への懸念からAI・半導体関連株が急落

5日の米国市場では米民主党の中間選挙や州知事選での大勝を受けて、データセンター建設に対する規制強化懸念が強まり、株安・金利低下となりました。米主要3指数（ダウ平均、S&P500、ナスダック総合）はそろって大幅に下落しました。

中間選挙と同日に行われた州知事選では、データセンター建設が特に進んできたテキサス州、オハイオ州、ジョージア州などで、規制強化を訴えた民主党候補が相次いで勝利しました。彼らはデータセンター建設計画の一時猶予や、電力料金高騰の住民への転嫁抑制などを選挙公約に掲げていました。

6日の国内株式市場でも、AI・半導体関連株が売られ、日本時間午前時点で日経平均、TOPIXともに前日比▲5%超下落しています（図表1）。

TOPIXのバリュエーションは25年春以来の低水準に至る

6日の株価に基づくと、TOPIXのバリュエーション（向こう12カ月間予想PER、株価収益率）は約13.7倍近辺と、25年春以来の低水準に至りました。利益見通しが変化しなければ、かなり割安感が強まっている状態です。もっとも、ハイパースケーラーによる設備投資の進展が規制強化によって遅れ、AI・半導体関連銘柄で利益見通しが今後下方修正される可能性は当面排除できず、注意が必要です。

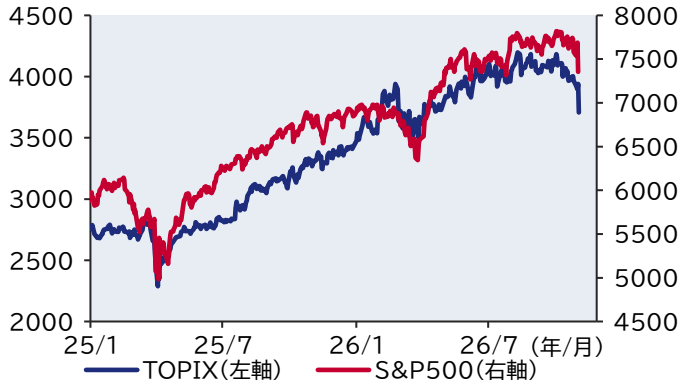
民主党の動きに加え、AI関連資金調達やFRBの姿勢を注視へ

当面、米民主党のAI関連企業に対するスタンスが注視されます。大勝したとはいえ、データセンター建設を巡っては、雇用なども生んでいるとみられる、既に認可された分の建設撤回には至らないとみられます。また、今後、より緩やかなペースで設備投資が進捗し、半導体などの価格高騰が落ち着き、インフレ低下に寄与する可能性があります。過度な資金調達の動きが鈍化し、債券市場の需給悪化懸念が後退する可能性もあります。

また、FRB（米連邦準備理事会）は株式・社債市場などの金融環境を踏まえ、追加利上げに慎重姿勢に転じる可能性があり、株式などリスク性資産の価格を一定程度支えるとみられます。

チーフストラテジスト　浅岡均

図表1：TOPIXとS&P500



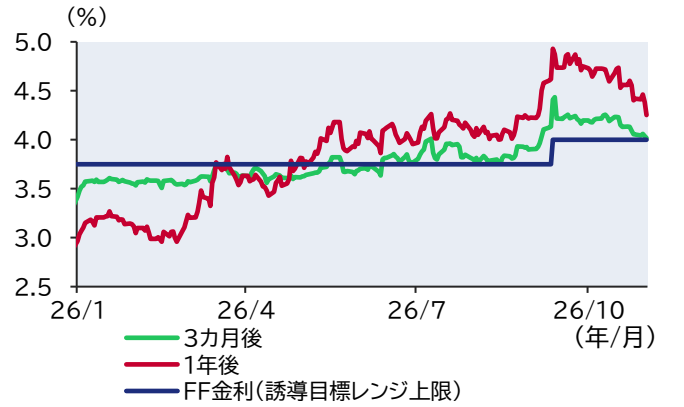
期間：2025年1月6日～2026年11月6日（日次）、S&P500は11月5日まで、TOPIXは11月6日の日中の値
出所：ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：TOPIXの予想PERと予想EPS



（注）向こう12カ月間の予想EPS（一株あたり利益）と、予想PER（株価収益率）
期間：2018年1月5日～2026年11月6日（週次）、11月6日についてはTOPIXが3700として予想PERを算出
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3：市場が織り込むFRBの政策金利見通し



（注）FF（フェデラルファンド）金利先物に基づく
期間：2026年1月5日～2026年11月5日（日次）
出所：ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

©Asset Management One Co., Ltd.

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● **投資信託に係る費用について**

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ **お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料：上限3.85％（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5％

■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.463％（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
● 投資信託は、
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・東証株価指数の指数値および東証株価指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
・S&P 500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

商 号 等 / アセットマネジメントOne株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人資産運用業協会